

## 日本の経常黒字の構成変化におけるアジアの役割

経済調査部 副部長 中村 明  
[akira\\_nakamura@iima.or.jp](mailto:akira_nakamura@iima.or.jp)

### 1. 経常収支の構成要素の変化

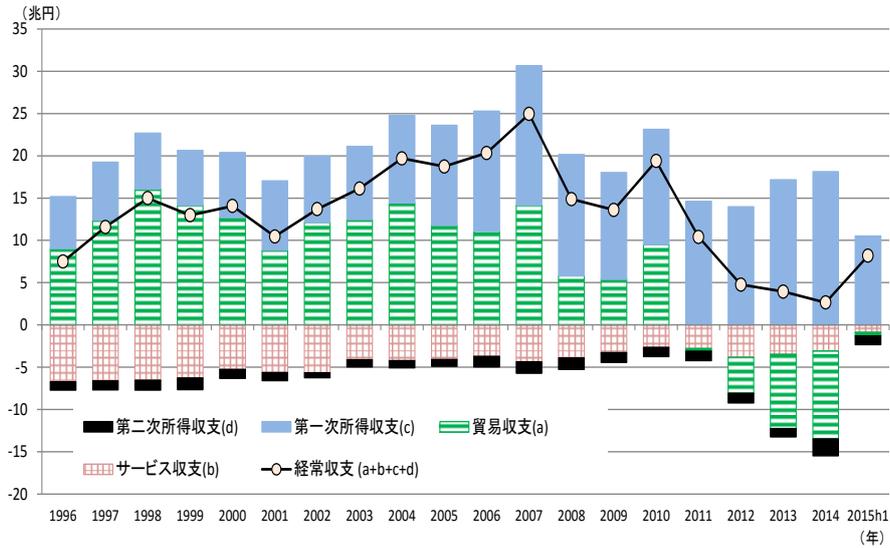
日本の経常収支は黒字を続けているがその中身は変化している（図表1）。構成する項目をみると、かつて黒字の中心であった財の貿易収支は、東日本大震災の影響などから2011年以降赤字に転じ、その後も黒字に復していない。

貿易収支は長らく黒字を続け経常黒字の主要因となっていたが、世界金融危機が発生した2008年頃から黒字額が減少し、2011年に赤字に転じるとその後も貿易赤字は拡大を続けた（図表1）。輸出が、①従来からの製造業の生産拠点の海外移転、②電気機器などかつての主力産業の国際競争の高まり、③新興国を中心とする世界経済の成長鈍化などから伸び悩む一方で、輸入が東日本大震災後に火力発電用の化石燃料の需要増加に伴い増勢を強めたことが主な原因である<sup>1</sup>。

一方、輸送、旅行、知的財産権使用料、金融などを含むサービス収支の赤字は、この20年近く緩やかな減少傾向を辿ってきた。また、海外との投資収益の受取りと支払いの差額などから成る第一次所得収支の黒字は、1990年代半ば以降増加基調にあり、2014年には最高額を記録した。このように、2011年以降の経常黒字の持続に寄与してきたのは、主としてサービス収支の赤字縮小と第一次所得収支の増加である。本稿では、これらサービス収支と第一次所得収支の推移を概観したうえで、その背景にある海外地域の動きをアジアに焦点を当て考察する。

<sup>1</sup> ただし、2015年前半は、輸入が原油価格下落に伴い原油関連の品目を中心に大きく減少したことなどから貿易赤字は大幅に縮小し、経常黒字の持続に寄与した。

図表 1：日本の経常収支の推移



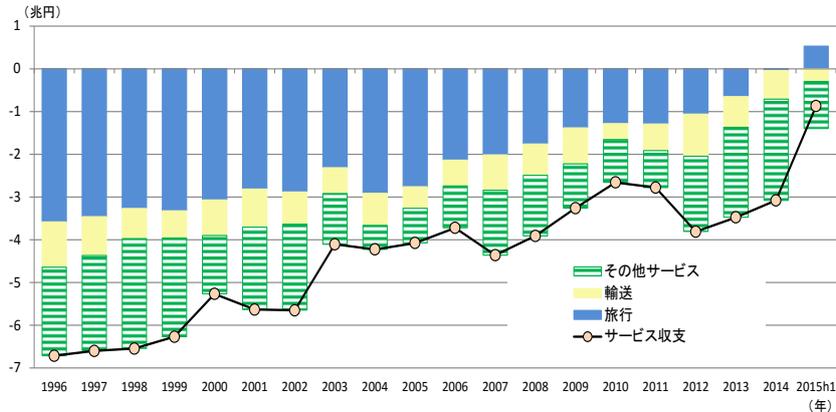
(注) 直近は 2015 年前半の実績。  
 (出所) 財務省「国際収支統計」

## 2. サービス収支と第一次所得収支の推移

### (1) サービス収支

サービス収支の赤字は過去約 20 年の間概ね縮小傾向で推移してきた。内訳を主な項目である①旅行、②運輸、③その他サービスの別にみると、サービス収支全体の赤字額の減少に最も寄与しているのは旅行収支の赤字縮小である（図表 2）。

図表 2：日本のサービス収支の推移

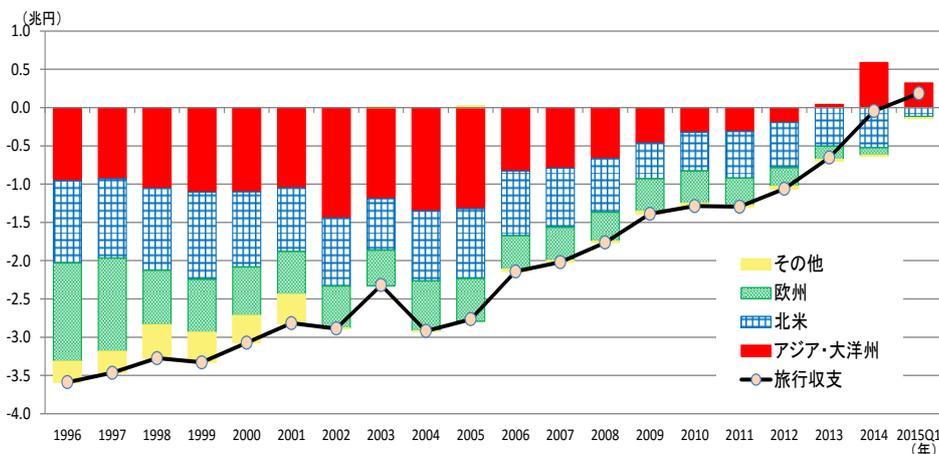


(注) その他サービスは、知的財産権使用料、金融、通信など 10 項目から成る。直近は 2015 年前半の実績。  
 (出所) 財務省「国際収支統計」

旅行収支は2000年半ば以降赤字の縮小を鮮明にし、2015年前半には黒字に転じた。旅行収支は日本を訪れた外国人が消費した金額（受取り）と、日本人が海外で消費した金額（支払い）の差額である。その黒字化は日本を訪問する外国人観光客が海外に出かける日本人観光客を上回るペースで増加したこと、および訪日外国人一人あたりの消費額が増加したことの影響が大きい。

次に、旅行収支の推移を地域別にみると、主要な相手先である①アジア・大洋州、②北米、③欧州の3地域いずれもが旅行収支の赤字が縮小し、足元で旅行収支全体が黒字に転じたことに寄与してきた（図表3）。特筆すべきはアジア・大洋州であり、2000年代半ば以降、赤字が急速に減少を続け2013年以降は黒字となっている。また、欧州の赤字も過去20年の間総じて縮小傾向を維持し、足元では赤字額がかなり小さくなってきている。他方で、北米の赤字は、過去数年こそほぼ同額で推移しているものの、期間を通じれば縮小している。

図表3：地域別にみた日本の旅行収支の推移



(注) その他は、中南米、中近東。直近は2015年1～3月期の実績。

(出所) 財務省「国際収支統計」

図表4は、赤字から黒字への転化という形で目立った変化を示したアジア・大洋州の旅行収支の内訳を国別にみたものである。これによると、北東アジアでは台湾が期間中一貫して黒字となっているほか、中国と香港は2012年より黒字が定着している。また、韓国は2015年1～3月期に初めて赤字を脱した。東南アジアでは、マレーシアとタイがそれぞれ2013年と2014年から黒字を続けているほか、ベトナムも2015年1～3月期に黒字に転じた。加えて、インドネシアとフィリピンはいずれも赤字ながらその金額は縮小しつつある。大洋州はオーストラリア、ニュージーランドともに過去2、3年間黒字

を続けている。

図表 4：国別にみた日本の旅行収支の推移（アジア・大洋州）

	(億円)										
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015Q1
アジア・大洋州合計	-13212	-8283	-7914	-6648	-4616	-3215	-3136	-1921	418	5885	3217
中国	-3069	-78	-217	7	-1094	-319	-82	949	807	3204	1878
香港	-1395	-668	-662	-467	52	7	-127	55	317	655	329
台湾	210	334	277	350	277	543	399	770	1322	2421	747
韓国	-1511	-1209	-1002	-1000	-124	111	-1160	-1319	-831	-181	155
シンガポール	-548	-436	-445	-397	-255	-316	-261	-419	-478	-436	-139
タイ	-1317	-1024	-1065	-974	-1178	-979	-893	-893	-308	3	37
インドネシア	-675	-513	-547	-506	-374	-377	-203	-491	-243	-171	-59
マレーシア	-166	-205	-211	-194	-80	-79	-69	-17	82	169	28
フィリピン	210	-347	-390	-372	-265	-276	-206	-236	-174	-136	-49
ベトナム	-304	-124	-128	-111	-167	-220	-197	-241	-220	-156	58
インド	88	-9	-16	-11	-27	-42	-29	-24	-20	23	-3
オーストラリア	-1531	-1483	-1036	-716	-690	-610	-50	178	313	595	227
ニュージーランド	-328	-264	-217	-163	-87	-87	-38	-2	15	43	12

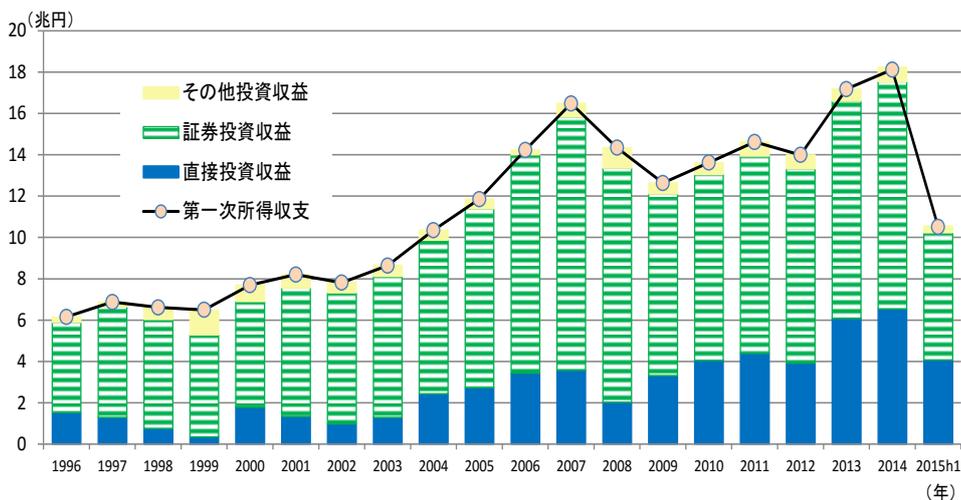
(注) 直近は 2015 年 1～3 月期の実績。

(出所) 財務省「国際収支統計」

## (2) 第一次所得収支

第一次所得収支は、主として直接投資収益と証券投資収益から成る。全体の過半を占めるのは証券投資収益だが、この 10 年間は直接投資収益の増加が目立ち、2013 年以降は第一次所得収支全体の 3 割強を占めるに至っている（図表 5）。

図表 5：日本の第一次所得収支の推移



(注) 直近は 2015 年前半の実績。

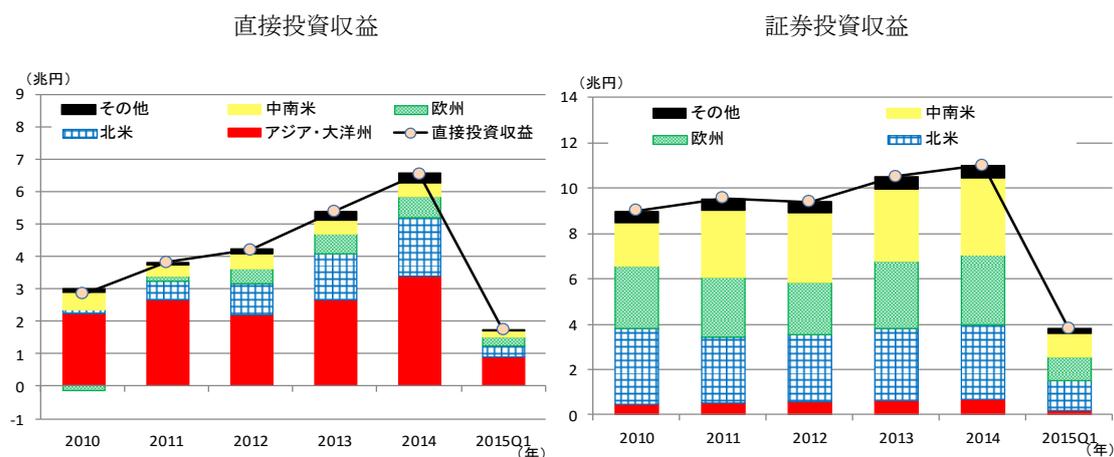
(出所) 財務省「国際収支統計」

直接投資収益と証券投資収益それぞれについて内訳を地域別にみると（図表 6）、直

接投資収益の多くを占めているのがアジア・大洋州である。過去 2、3 年は北米・欧州に追い上げられているものの、アジア・大洋州のウェイトは依然として大きい。

対照的に、証券投資収益においてアジア・大洋州の割合は極めて小さく、大半を北米、欧州、中南米の 3 地域がほぼ同等の割合で分け合っている。以下では、直接投資収益のうちアジア・大洋州を取り上げる。

図表 6：地域別にみた日本の第一次所得収支の推移



(注) 直近は 2015 年 1～3 月期の実績。

(出所) 財務省「国際収支統計」

アジア・大洋州の直接投資収益の内訳を国別にみると、ウェイトが大きくかつ足元で増勢を強めているのは中国とタイであり、とくに中国は高水準で安定的に推移している。中国とタイはいずれも日本からの直接投資が進捗し日系企業の集積が最も盛んな地域であるため、売上の基盤となる生産・販売拠点が豊富に存在することが、巨額の直接投資収益の受取りをもたらす一つの要因となっている様子が窺える。

図表 7：国別にみた日本の直接投資収益の推移（アジア・大洋州）

	(億円)					
	2010	2011	2012	2013	2014	2015Q1
アジア・大洋州合計	22,502	26,568	21,904	26,580	33,739	8,869
中国	5,193	↗6,627	↗6,883	6,720	↗8,973	2,868
香港	1,541	1,829	1,395	1,969	1,648	465
台湾	319	898	1,025	1,156	1,885	298
韓国	775	1,254	1,229	1,909	2,372	865
シンガポール	2,081	2,281	1,621	613	2,906	383
タイ	3,523	2,930	586	↗5,548	↗7,285	1,162
インドネシア	1,581	2,064	2,047	1,706	1,932	438
マレーシア	969	1,096	1,009	1,507	1,729	440
フィリピン	383	655	594	640	1,067	215
ベトナム	189	238	262	437	825	205
インド	-73	434	424	21	38	4
オーストラリア	5,836	5,945	4,445	4,014	2,750	1,425
ニュージーランド	-35	70	85	72	124	25

(注) 直近は 2015 年 1～3 月期の実績。

(出所) 財務省「国際収支統計」

### 3. 経常収支の構成変化におけるアジアの位置づけ

以上でみた通り、経常黒字の中心となる項目は、第一次所得収支およびサービス収支へシフトしつつあり、このうち旅行収支と直接投資収益はアジアへの依存が大きい。以下では旅行収支と直接投資収益へのアジアの貢献について考えてみたい。

まず、近年のアジア向け旅行収支の改善の背景としては、アジア諸国の所得水準の上昇に加え、通商白書（2015年版）が日本への外国人観光客増加の要因として指摘する、①積極的な訪日プロモーション、②航空ネットワークの拡充、③魅力的な観光地域づくり、④為替相場の円安進行、⑤ビザ要件の緩和が影響していると考えられる。

実際、北東アジアにおいては、訪日に際する個人の観光ビザの発行が開始、もしくはビザが免除された中国、香港、台湾は旅行収支の黒字が定着しつつある。また、東南アジアは、2013年に訪日時のビザが免除されたタイとマレーシアは、その後旅行収支が黒字化しているほか、数次ビザ<sup>2</sup>が発行されるようになったベトナム、インドネシア、フィリピンでもその効果があらわれている。

今後も政府の成長戦略によるアジア諸国へのビザ要件の緩和は、同地域の旅行収支の黒字の維持に寄与するものと見込まれる。反面、これらの地域の経済の停滞や円安傾向の転換は、黒字化した旅行収支の変調につながりうるため、人民元相場をはじめアジア通貨の動向には注意が必要といえよう。

次に、直接投資収益は緩やかな増加を続けており、なかでも中国とタイの存在が目立

<sup>2</sup> 決められた有効期間内であれば、何度でも出入国が許可されるビザ。

つ。両国は、域内で日系企業の集積がとくに盛んで、周辺国との間で製造業の生産ネットワークが発達している。近年、輸送機械や電気機械などを中心に、国際展開している製造業の多くは、生産工程を分断し、経済の発展段階の差に応じて国ごとに異なる生産工程を配置するという工程間分業を行ってきた。こうした製造業の生産工程の国際分業が世界で最も発達しているのがアジアである。中国やタイに進出した企業のなかには、人件費の高騰から労働集約的な生産工程を周辺国に移転する動きがみられたが、これも工程間分業の一つである。

工程間分業の進捗には、通信費や輸送費の低下、および関税・非関税障壁の撤廃などの要因により、生産工程を国際間で集約し大規模生産の利益を享受しやすくなったことが大きく影響している。この結果、売上の基盤となる生産・販売拠点の規模の拡大に加え、工程間分業による利益率の上昇が直接投資収益の拡大に寄与しているとみられる。したがって、直接投資収益の拡大の持続性を見極めるうえでは、これらの地域への直接投資フローの推移や経済の好不調と同様に、TPP（環太平洋経済連携協定）をはじめとする貿易自由化への取り組みの進展や、AEC（ASEAN 経済共同体）などの経済統合の進捗が予想されるなかで、工程間分業の進展が今後も進むか否かが重要な要素となろう。

なお、存在を増す中国向けの旅行収支の黒字と直接投資収益は、2014年には合計で約1.2兆円と、同年の経常黒字（約2.7兆円）の46%にまで達している。ここ数年日本の経常黒字が大きく縮小していることもあり、中国経済の重要度は、旅行収支の黒字と直接投資収益を通じた日本の経常黒字の持続という点においても高まっている。

以上

#### 参考文献

経済産業省「通商白書 2015年版」2015年7月

木村福成（2015年8月）「空間経済学とフラグメンテーション理論から見た東アジア」日本評論社「経済セミナー」2015年8月号

デービッド・アトキンソン「新・観光立国論」東洋経済新報社 2015年6月

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>